

フォーラム 21 を代表して質問いたします。答弁は簡潔明瞭にお願いいたします。質問項目は 2 点です。順次質問いたしますが、答弁は必要に応じて適宜市長から参事・課長に振っていただければと思います。

11 まず第一点目の長井市の財政についてであります。新年度予算において、大型の事業が目白押しですが、人口減少が止まらない中、中長期的な財政運営の見通しについてお聞きいたします。

市長が就任されましたのは平成 6 年ですが、当時の長井市の人口は 31,000 人弱の 30,869 人でした。2016 年 10 年後は、27,712 人と 3,157 人の減少です。少しずつ、しかし確実に減少は続いています。3,157 人という数、平野地区の人口すべてを上回る数がなくなったということです。例えとして適正かですが、じわじわと減少する、真綿で首を絞めるが如く、ボディブローのように次第に活力が奪われていく、深刻な状況です。

議会議員として、36 年間にわたり歩まれました、故村上一男氏は、金の掛けない選挙を徹底するため、その秘訣として「常在戦場、第一に勉強しろ、第二に発言しろ、第三に行動しろ」と言われました。昭和 29 年 11 月 15 日 1 町 5 ヶ村で誕生した長井市、在任特例で 87 名の議会が誕生、議会は翌年 4 月早期解散をして定数を 28 名にて選挙、当時の議会や市庁舎建設、市民会館建設の事が、長井の人々第 7 集に記載されています。

生みの苦しみの中から実現した、新庁舎や市民会館、今や老朽化してその存在そのものが危ぶまれる現実に、時の流れを感じざるを得ません。先人に笑われることがないようしっかりと対応していかなければと思う次第です。

さて、当時内谷市長が掲げた「3 万人復活事業」後も、いろいろな施策を講じているものの人口減少は止まりません。5 年前と比べると▲5.8%の減少。国立社会保障・人口問題研究所が 2010 年までの国勢調査に基づくトレンドから予測したものです。今後 2015 から 2040 年までには▲28.9%減少し、約 19,700 人となる見込み。このとき 2040 年の平均年齢は、2015 年の 50.3 歳から 3.0 歳上昇し、53.3 歳となる見込みです。

なお、「平成 20 年～24 年 人口動態保健所・市町村別統計」(厚生労働省)によると、長井市の 2008 年～2012 年における赤ちゃんの出生数は、年平均で 205 人。人口千人当たりでは 7.0 人(全国平均 8.4 人)となり、全国の 1,741 市区町村中 959 番目。同期間の 1 人の女性が生涯に産む平均子供数を推計した合計特殊出生率では 1.56 で 537 番目。

ちなみに、婚姻件数及び離婚件数は、それぞれ人口千人当たり 4.2 件(全国平均 5.5 件)、1.50 件(全国平均 1.94 件)となっています。また、「平成 22 年市区町村別生命表」(厚生労働省)によれば、2010 年の長井市の平均寿命(0 歳児の平均余命)は、男性が全国平均よりも 0.2 歳短い 79.4 歳、女性も全国平均より 0.2 歳短く、86.2 歳となっています。

将来確実に減り続ける長井市にとって、大型の事業を展開するに、慎重にも慎重を期して実施していかなければ、将来負担が大変になると思います。

質問の1点目、臨時財政対策債について伺います。地方交付税は、所得税や法人税など法定5税に一定の率(法定率)を乗じた分を原資として、各地方公共団体に配分・交付されます。交付税総額が不足する場合、平成12年度までは交付税及び譲与税配付金特別会計で借り入れて総額が確保されましたが、平成13年度の地方財政対策の見直しで、国と地方の責任の明確化や国、地方を通ずる財政の透明化を図るため、不足額を国と地方で折半し、地方分について各団体に地方債を発行して補てんすることとされました。この地方債が「臨時財政対策債」で、地方財政法第5条の特例となる地方債(一般的に赤字地方債と言われています)です。

臨時財政対策債は、形式的には各地方公共団体の借入となるが、実質的には、元利償還金全額が後年度の地方交付税に算入されるため、地方交付税の代替財源とみてよい。総務省が毎年度実施する「地方財政状況調査(決算統計)」においても、地方交付税と同様に一般財源として扱われている。このため、この制度改正については、旧来財源不足に対して「前払い」で対処してきたものを、「後払い」に変更したものと捉えることもできる、と解されています。当初3年間の時限立法として始まったものですが、今や終わりなき借金と化しているのではないかと思います。

長井市の一般会計地方債に対する臨財債の割合ですが、配布させていただいているグラフのとおりで、平成27年現在51億8219万4千円、地方債現在高に占める割合は44%になっています。後年度交付税措置されるとしてはありますが、交付税には色がついておりませんので臨財債の分かりません。そもそも、①臨時財政対策債の今後は②交付税の額が決定される際、臨財債の分だということが今までであったのか、③平成28年まで臨財債の発行総額はいくらになっているのか

次に、集中と選択、長井市の一品はなに? 庁舎か複合施設か、長小の保存にヨーク後利用、更にタスの問題もあるについて伺います。

観光交流センターをはじめ、長小、庁舎、複合施設と大規模の公共施設計画がありますが、前段申し上げた人口減少が続く中で、何か一品に絞って集中化させる必要があるのではないかと思います。

市民会館の老朽化も深刻ですが、しかし、タスの問題だってあるのではないですか? 本町街路事業が進み、道路幅が確保されきれいになったものの、人や車の行き来がなくなって寂しい限りです。あれもこれもではなく、今の長井市にとっての一品という発想で絞って進めるべきではないかと思います。

そこで、いろいろな思いや意見アイデアあると思いますが、本町ヨーク後に複合ビルを建設し、1回はショッピング、ファーストフード、テナントで埋め、2、3、4は役所、5、6、7階は複合施設、居住区域として、PFI方式なども検討する。タスの利活用は、市民会館を兼ねて使用できるようにする。などに、具体的に絞って検討したらと思います。市長の考えをお聞かせください。

次に、大きい2点目のふるさと納税の関係でお聞きいたします。ふるさと納税の新年度以降の額を大幅に見込んでいます。これまでの方針から大転換した訳ですが、その理由や対応策について、市長の答弁をお願いします。また、返礼

品加熱に対し政府は不適切な例があるとして改善に乗り出すとしているが、これに関する事柄についても伺います。

13 まず、① 理由と目標について伺います。② 過熱と言われても今のふるさと納税の制度の中で最大限活かすのは当然です。1万円の寄付に対して、コストパフォーマンスベスト10、では、1位、還元率160%、宮崎県都城市の「都城産豚・Mの国黒豚4キロセット」で、還元率160%のようです。豚肉価格1kg、400円としても、16000円になるというもの。因みに、2位は和歌山県田辺市、紀州田辺産「南高梅白干し梅樽7キロ」還元率140%、3位は、寄付金額10000円で、「米子市民体験パック」に加えて、地元特産品から、希望される1品(2万円以上なら2品)を贈呈いたします。というもの。

競争ですから、あの手この手を駆使するのは当然です。漠然と頑張る、なんてないと思いますので理由・目標額を説明下さい。

2点目の、① 現制度の中で最大限努力すべきと思うが、加熱と言われても今のふるさと納税の制度の中で最大限活かすのは当然、について伺います。2008年度の税制改正によって、ふるさと納税の導入が開始されました。それから3年間はそれほどこの制度を使う人の数は伸びず、あまり重要視されることはありませんでした。しかし、東日本大震災が起きると、この制度を使って被災自治体に寄付をする人がたくさん出ました。一気に注目されることになりました。その後、自治体によって寄付に対する特典をつけるようになりました。普通に税金を支払うのよりも特典がつく方がいいという感覚の人が増えてきました。もともとの導入の理由は、地方と都市の税収格差が無視できなくなり、その解消に一助として実現されたものです。しかし何か違った方向に進みつつあります。

西暦 適用者 寄付金額(円) では、08年 33,149人 7,259,958,000 10年 33,458人 6,708,590,000 13年 133,928人 14,189,345,000 16年度の金額はいくらかわかりませんが、1千億円をはるかに超えるのではと思います。

100万円以上を寄付した時に送られる特典では、*三重県南伊勢町は「三重ブランド・アコヤ真珠ネックレス8.5ミリ イヤリング又はピアスセット」
*愛知県知多郡東浦町は「[カリモク家具]セミダブルベッド(マットレス付)」。ベッドが欲しい人にとっては控除のできる寄付ですから、それでもらえるならお得感があります。

*青森県南津軽郡藤崎町は「りんご1年分(365個)」。立派なりんごはかなりの値段がします。それが365個となるとかなり実質的です。

*山形県尾花沢市は「尾花沢雪降り和牛50kg」を送ります。こんなにもらってどうなのだろう、と思うくらいですが、まあもらう分にはいいのでしょう。

このように挙げていけばキリがない状態です。インターネット上では、様々な分野・見方によってふるさと納税の特典ランキングがでています。お得感の勝負という様相です。貰う方からするともっとも間違いがないのが商品券などです。家電などのように価格がほぼ決まっていて、腐らないものは人気が出ます。換金も可能になってきます。

こうした状況に対して、総務省は、商品券や家電などをふるさと納税の特典にしないように各自治体に通知しました。法律ではありませんから、強制力はないものの、今後どうするか、自治体は熟慮中というところのようです。市長の見解をお聞きいたします。

14 次に、返礼品（御礼品）確保も含め、広域的な連携も必要になってきている、連携しないと品物が調達できないのでは、友好・姉妹都市との連携も、について伺います。つまり、寄付金額が上がれば、地場産品では賄いきれなくなるのではないですか、さこで、自治体の連携も必要なのでは、の観点で見解をお願いします。

つまり、寄付金額が大きくなると、地場産品だけでは賄いきれず、近隣自治体や友好都市、姉妹都市などとの連携が必要ではないですか、というものです。既にそういう動きもあるようですが考えをお聞かせください。

次に、返礼品にマラソンの参加券などを加えたら、長井マラソン・つつじマラソン、その他スポーツの参加券など、について伺います。ふるさと納税では、ユニークな御礼品がありますが、去年はいろいろあった長井マラソンですが、マラソン大会の参加券なども加えたらどうかというものです。ついでに、宿泊付の参加券にして交流人口の増大策の一環になればと思います。黒獅子祭りや長井水祭りのイベント参加宿泊券なども考えられます。いずれにせよ、長井に来てくれるリピーターを増やす手立てを工夫すべきと思いますがご答弁ください。

最後の質問ですが、これまでの取り組みの評価は、最後にお聞かせください。

加熱する返礼品競争に対して、警鐘を鳴らす識者も多い。

元来、都市部に住む人が、都市部にいながらふるさとに納税をするという、地方応援のための税制優遇策に過ぎなかったこの制度の人気に火をつけたのは返礼品という「お返し」だ。この2年ほどで「住民税・所得税で税制控除も受けられ、さらに地方の特産品をもらえてお得」というイメージが広まった。しかしその裏側では、ふるさと納税を獲得するために、地方自治体間で激しい高額返礼品競争が発生。1000万円の寄付に750万円の宅地を贈ろうとする自治体が現れるなど、税制としての本質からかけ離れた実情に、総務省が警告を出すに至った。

ふるさと納税も寄付ですが、これが人気なのは、返礼品が豪華だからではないでしょうか、アメリカと日本の寄付に対する意識が全く違うのかもしれませんが。寄付額を比較してみると、2002年のデータですが、地震などの災害に対する義援金や、赤い羽根の共同募金のように、日本では広く寄付を集める活動が行われています。しかしながら、実はアメリカと比較すると、寄付で集まるお金の総額は、とても少ないのが現状です。政府（内閣府：税制調査会）の資料によりますと、アメリカでは2002年の個人が寄付をした総額は22兆9千億円にも上るのに対し、日本では2189億円と、実に100倍以上の大きな開きがあります。

返礼品が豪華だから寄付をする、それが現実なら、その競争にも勝たなくてはならないのではないのでしょうか、この度の市の方針転換が功を奏することを期待して壇上からの質問と致します。

ご清聴ありがとうございました。